第5次大船渡市男女共同参画行動計画 取組状況

〔計画期間：令和5年度～令和9年度〕

資料2

基本目標1 自分らしさが輝く地域社会の形成

具体的取組 (1)地区と行政の協働のまちづくりと連動した女性や若者の意思決定過程及び実践活動への参画拡大

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.1	協働推進事業	地区・地域に残る性別による社会通念・慣習・しきたりの改善を図るため、地区運営組織の意思決定機関（総会など）に、女性や若年層を含む多様な住民の参画を促進する。	地区運営組織における参画促進	●協働のまちづくりに係る取組において、各地区で設立された地区運営組織の活動などに、女性や若年層などの多様な住民が参画できるように、各組織の活動の周知や参加要請などの声掛けの方法などについて助言した。	拡充・拡大	・地域において、性別による固定的な役割分担意識があることから、性別に関わらず多様な住民が地域活動に参画し、意見を交わすことで、意識改革を促進するよう働きかける。	市民協働課	市 市内各地区
			地区計画の策定及び運営組織形成過程での参画促進	●協働のまちづくりに係る取組において、各地区で実施される活動の構成員や、地区振興策等を検討する住民ワークショップなどが開催される際に、女性や若年層などの多様な視点に基づいた意見が反映される仕組みづくりについて、その方法や工夫などを実施団体に助言した。	拡充・拡大	・男性中心になりがちな地域活動において、担い手不足や参加者の減少などの諸課題があり、その解決策として、女性や若年層などの多様な視点や意見が活動に反映されることが必要なため、実施団体と参加者双方の意識改革を促進するよう働きかける。		
No.2	地区・地域の防災活動への女性参画促進	東日本大震災の経験を生かし、地区・地域の防災活動に女性の意見を取り入れていくため、女性消防団員の増員に加え、防災会議や自主防災組織への女性の役員登用や、防災訓練などの実践活動への女性の参加を促す。	女性消防団員の増員	●女性消防団員のPR活動を実施した。 ・消防フェアや救命講習時における消防職員の補助 ・消防出初式でのアナウンスや表彰補助	成果維持	・総務省消防庁では、消防団員に占める女性消防団員の割合目標を、当面5%と掲げている。市の女性消防団員は7人で、割合は1%にとどまっていることから、引き続き周知方法を工夫しながらPRを行い、女性消防団員の確保に努める。	防災管理室 消防署	市 消防団 防災組織
			防災組織などへの女性の役員登用	●消防委員会において、女性消防委員が1人選任されたことにより、女性登用率が33.3%に増加した。 【委員数：12人（うち女性委員4人）】 ●地域防災計画の修正を行う防災会議において、女性委員登用率は18.2%となっている。 【委員数：44人（うち女性委員8人）】	成果維持	・委員改選時において、消防団経験者に関わらず、継続して女性委員の推薦を要望し、女性委員の登用率増加を図るよう、推薦依頼先の団体などへ働きかける。		
			自主防災実践活動への女性の参加	●市の防災訓練において、各自主防災組織では、女性も参画しながら避難訓練や通信訓練など、独自の訓練が行われた。	拡充・拡大	・防災における女性の視点の重要性が増していることから、委員改選時において、女性委員の推薦を依頼するなど、推薦依頼先の団体などへ、女性の参画を働きかける。		
No.3	審議会・委員会における女性委員の登用推進	市政に女性の視点からの意見を反映させるとともに、意思決定過程への女性参画を推進するため、各種審議会・委員会に女性登用を図る。	審議会などへの女性の登用	●令和6年4月1日現在、各種審議会等委員の女性委員登用率は34.0%で、前年同時期より1.5ポイント減少した。 【委員等数：延べ683人（うち女性委員等延べ232人）】	拡充・拡大	・計画の目標値を40%としていることから、引き続き委員の選定要件の見直しなどを図り、女性の積極的な登用と、多様な意見を市政に反映させるよう働きかける。	男女共同参画室	市 審議会・委員会

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 （4段階評価）	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 4	地区・地域コミュニティにおけるインターネット（SNSなど）を活用した情報交換の推進	性別や世代、障がいの有無はもとより、時間や場所にとらわれず、多様な市民が身近な地区・地域コミュニティにおいて情報の交換・共有を行うためのツールとして、SNSを始めとするインターネットの活用を促進するほか、そのためのスキルアップの機会を確保する。	市民IT講座の開催などによるスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者などのデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを活用したオンライン行政手続などに関する助言・相談などを行う講座を開催し、デジタル格差の解消を図った。 ・初級者向けスマホ講座 【地区開催：日頃市・猪川地区全4回実施 延べ104人】 【中央開催：3会場全4回実施 延べ185人参加】 	成果維持	・アンケート調査により、本講座の継続的な実施を望む声が多くあったことから、令和6年度も引き続き実施する。	中央公民館 デジタル戦略課	市 市内各地区・ 地域
			SNSなどの情報伝達ツールの活用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●「大船渡市広聴広報活動ガイドラン」及び各SNSでの情報発信マニュアルを策定するとともに、広報推進リーダー研修を2回開催した。 ●各種講座について、SNS（LINE、X等）を活用し、周知を図った。 	成果維持	・広聴広報推進リーダーを中心に、SNSの活用について、情報交換や共有を深め、より効果的な発信を行う。		
No. 5	市民活動支援事業	地域課題の解決や地域の活性化に向けて、各種団体が自主的に取り組むまちづくり活動、特に「ジェンダー平等」などSDGsの推進を始め、時代の変化に即した活動を誘発するため、重点支援対象を明確にするなどしながら、補助金の交付を通じて支援する。	市民活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金交付事業を募集する際に、「ジェンダー平等の実現」に関する事業を重点項目とし、実施する市民活動団体を支援することとしたが、応募事業がなかった。 	拡充・拡大	・今後は周知のみならず、講座の実施状況などについてもSNSを活用し、広く情報提供を行う。	市民協働課	市 NPO法人 市民活動団体

具体的取組 (2) (仮称)「男女共同市民会議」の開催と男女共同参画サポーターの養成

事業(取組)名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1	(仮称)「男女共同市民会議」の開催	(仮称)「男女共同市民会議」を開催し、参加者自らが男女共同参画に係る活動を実践する気運を醸成し、新たな取組を誘発する。	会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●名称を「おおふなと市民ミーティング～Make a Happy OFUNATO!～」とし、男女共同参画の必要性などについて、意識醸成を図る話し合いを全4回実施した。【参加者数：延べ37人】 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者からは、大変意義深い話し合いであったとして好評だったが、目標とした参加人数に達しなかったことから、開催時期や開催内容、話し合いのテーマなどを工夫し、参加意欲の向上を図る。 	男女共同参画室	市 男女共同参画サポーターNPO法人関係団体 市民など
			意見・提言の具体化を会議参加者と共に検討	<ul style="list-style-type: none"> ●参加者の実践的な活動につながるよう、会議の構成を工夫した。 ・第1回：ミニ講座を実施し、男女共同参画の必要性について、大船渡市の現在と未来を考えながら意識醸成を図った。 ・第2回：男女共同参画の推進にどのような視点が必要か、また、推進を阻む原因は何かを考えた。 ・第3回：男女共同参画の推進に必要なアクションプランを「地域・学校」「職場」「家庭」の3つの視点で考えることで、具体的な取り組みを意識するよう図った。 ・第4回：参加者が実践できそうなアクションプランの詳細を、グループワークにより検討することで、実践的な活動につながるよう意識醸成を図った。 ●市ホームページなどにおいて、実施状況や参加者の意見などを公開し、広く情報共有を図った。 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者から出された男女共同参画の取り組みに係る様々な意見を、参加者以外とも共有し、具体的な取り組みにつなげていくため、情報発信や周知方法などを検討する。 		
			多様な主体による新たな取組の開始	<ul style="list-style-type: none"> ●「おおふなと市民ミーティング」の参加者が、参加をきっかけとして、性的マイノリティへの理解促進に関する活動を始めた。【活動名：LGBTQ+を1から学ぶ読書会】 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・開催初年度において、参加者が自主的な活動を始めたことは成果であった。今後は、個人単位ではなく、団体単位で男女共同参画の取り組みにつながるような開催方法などを検討し、実施する。 		
No. 2	男女共同参画サポーター養成事業	岩手県が実施する男女共同参画サポーター養成講座について、女性よりも、男性や若年層の受講も強く促しながら、サポーター認定者の増加を図る。	男性や若年層の参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度のサポーター認定者数とその内訳【認定者数：4人(うち男性2人、若年層(30代以下)1人)】 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・開催について、関係団体への案内や、市広報紙及びSNSなどを活用し、広く周知したことで一定の成果があった。引き続き、男性や若年層の受講者が増えるよう、周知方法などについて検討する。 	男女共同参画室	県市 男女共同参画サポーター 市民
			サポーター養成講座の受講支援	<ul style="list-style-type: none"> ●県内各地で行われる参集講座について、受講者の移動に係る交通費を支援することで、受講する意欲を高め、男女共同参画に関する学習機会の創出を図った。【支援者数：1人】 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き受講に対する交通費の支援を行いつつ、コロナ過以降、オンライン受講が増えて利用者が少ないことから、ニーズに即した新たな支援策について研究を深める。 		
			サポーターの活動周知	<ul style="list-style-type: none"> ●サポーター認定者に対し、関連講座や「おおふなと市民ミーティング」の開催案内し、参加を促した。 ●サポーター認定者で構成された市民活動団体である「いわて男女共同参画サポーターの会気仙ブロック」の活動について、市広報紙や講座の開催会場などにおいて周知した。 ●上記サポーターの会気仙ブロックが実施する啓蒙活動などにおいて、配布物品の調達などを支援し、活動促進を図った。 	拡充・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター認定者のスキルアップにつながる学習機会の提供や活動支援などを、引き続き検討しながら実施する。 		

具体的取組 (3) 多様な性の在り方に対する理解促進

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.1	性的少数者に対する理解促進	性的少数者や、その関係者が適切な相談や支援を受けられるよう、人権擁護委員による人権相談など国や県が設置する専用窓口を積極的に周知する。	人権相談の開催	●人権相談を毎月1回開催した。 ●12月5日～10日の「人権週間」に合わせ、12月5日に「特設人権相談所」を開催した。	成果維持	・人権相談を通じて、性的少数者やその関係者が適切な相談や支援を受けられるよう、引き続き相談機会を提供する。	市民環境課 男女共同参画室	国 県 市 人権擁護委員
			広報紙などを利用した周知	●人権擁護委員の紹介を広報に掲載した。 ●毎月の人権相談日程を、市広報紙やホームページに掲載し周知した。 ●12月5日の「特設人権相談所」について、市広報紙に掲載し周知した。	成果維持	・今後も、市広報紙やホームページに人権に係る情報を掲載し、積極的に周知する。		
			男女共同参画パネル展などの開催	●機会を捉えながら啓発パネルの展示や関連リーフレットなどを配置し、周知や理解促進を図った。 ・「いわて男女共同参画オンラインセミナー上映会」 ・「おおふなと市民ミーティング」 ●市広報紙の「いきいき通信」において、関連記事を掲載し、理解促進を図った。	拡充・拡大	・市民などの理解促進を促すため、興味関心を引くような方法や工夫の検討が必要である。引き続き、市民の目に触れる機会を積極的に設け、啓発と周知を図る。		
No.2	パートナーシップ制度の導入に係る検討	性的少数者に対する市民の理解促進を図りつつ、先進事例などを参考としたパートナーシップ制度の導入などに係る検討を行う。	市民の理解促進	●制度の導入や概要について、パブリックコメントを実施し、広く市民から意見を募った。 【意見等件数：4件】 ●市広報紙やホームページ、SNSへの記事掲載や、報道機関の協力などにより、市民へ広く周知を図った。	拡充・拡大	・制度の導入に関する理解促進の取り組みについては、制度の導入により終了となるが、今後は、制度利用が増えるよう、また、制度利用者が本制度を安心して利用できるよう、関係各所における制度への理解促進や効果的な周知を図る。	男女共同参画室	市 関係機関
			先進事例の情報収集・研究	●岩手県内において、一関市、盛岡市、宮古市、矢巾町が制度を導入し、その他の自治体においても、導入の検討を進めていたため、各自治体の制度要件等を整理しつつ、近隣市町とは双方に連携が図られるよう、情報共有を行った。	終了・廃止	・制度利用者の住所異動に伴う自治体間連携の構築について検討を進める。 ・制度利用者に対する行政サービスの拡充・拡大について、今後も随時見直しを図る。		
			制度内容や導入時期の具体的検討など	●計画では、令和6年度から導入について検討を開始することとしていたが、県内における制度の導入状況を踏まえて、計画時期を前倒しして関係各所と検討を重ね、令和6年度から導入することとした。 【制度開始日：令和6年4月1日】	終了・廃止	・今後は、他自治体との連携や社会状況の変化などに応じた制度の構築について、随時見直しを行う。		
No.3	幼児・児童・生徒の性に対する理解促進と男女平等教育の充実	保育・教育を行う中で、教育目標に基づく男女平等の概念や、学習指導要領に基づく性に関する正しい知識について、子どもの発達段階に応じた分かりやすい指導方法を検討しながら指導に当たる。	発達段階に応じた指導	●保育の場において、性別による固定的な役割分担意識を植え付けることのないよう配慮するなど、適切な保育環境を提供した。 ●全ての小中学校において、男女混合名簿を作成し、使用した。 ●学校生活全般において、児童生徒の発達段階を考慮した上で、個性を認め合いながら、相互に尊重する男女平等の概念の啓発を図った。	成果維持	・引き続き、一人ひとりの良さや個性を伸ばす保育を大切にしつつ、自然な形で男女共同意識を育てていく。	こども家庭センター 学校教育課	市 幼稚園 保育園 こども園 小中学校
					成果維持	・国の学習指導要領などに基づき、必要に応じて、適時適切な教育を実施する。 ・発達段階に応じた人権教育を実施する。		

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 （4段階評価）	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.4	学校保健事業	早期から性の多様性や、男女の違いなどへの理解を深めるため、小中学校において、保健所などの関係機関と連携しながら、思春期保健出前講座などの講座を開催する。	関係機関と連携した講座の開催	●小学校8校、中学校4校において、保健所と連携して思春期保健出前講座を開催した。 【受講者数：631人】	成果維持	・関係機関と連携して、引き続き学習指導要領に基づいた適切な指導を実施する必要がある。	学校教育課	市 関係機関 小中学校

【目標指標】

No.	指 標	令和3年度 【実績値】	令和4年度 【実績値】	令和5年度 【実績値】	令和9年度 目標値	備考
1	「性別による役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）はない」と答えた市民の割合	42.8%	41.3%	47.8%	50.0%	【総合計画指標】 市民意識調査
2	各種審議会などにおける女性委員登用率	35.0%	35.5%	34.0%	40.0%	【総合計画指標】 男女共同参画室 業務取得
3	（仮称）「男女共同市民会議」の参加者数（計画期間内の累計）	—	—	延べ37人	延べ100人	男女共同参画室 業務取得
4	男女共同参画サポーターの認定者数（累計）	37人	42人	46人 （うち男性7人）	57人	男女共同参画室 業務取得
5	「LGBTなどの言葉の意味を知っている」と答えた市民の割合	—	51.0%	—	70.0%	男女共同参画室 市民アンケート調査 （※5年ごとの調査）

第5次大船渡市男女共同参画行動計画 取組状況

〔計画期間：令和5年度～令和9年度〕

資料2

基本目標2 ともに支え合う家庭生活の実現

具体的取組 (1)家事・育児・介護への男性の参画拡大と家庭生活でのワーク・ライフ・バランスの改善

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.1	パパママ教室開催事業	これから子育てを行う若い世代に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を身に付けてもらうとともに、男女共同参画の視点に基づく、男性の家事や育児への参画による分担・協力を促進する。	パパママ教室の開催	●パパママ教室を4回開催した。 【参加者数：38組76人】	成果維持	・父の育児参加は、母の育児負担感を解消させるなど、安定した子育てと子どもの健やかな成長につながることから、引き続き内容の充実を図りながら実施する。	こども家庭センター	市
No.2	父子(おやこ)の料理教室開催事業	父子の料理教室を通じて父親の家事参画への抵抗感の軽減と、子どもへの「家事は性別にかかわらず誰もが行うもの」との意識を醸成するとともに、より多くの参加者が得られるよう開催時期や内容の最適化を図る。	料理教室の開催	●お父さんといっしょ！サマークッキングを1回開催した。 【参加者数：5組12人】 ●お父さんといっしょ！ウィンタークッキングを1回開催した。 【参加者数：4組10人】	成果維持	・参加者からは大変好評で、事業の趣旨への理解も見られている。一方で、参加者数が定員に満たなかったことから、さらに参加を促す募集手法などについて検討する。	健康推進課	市 関係団体
No.3	パートナーと介護予防講座開催事業	介護の疑似体験や介護予防に関する知識を習得する講座を開催するに当たり、参加対象者を夫婦や親子に限定せず、親戚や友人などの参加にも拡大するなどしながら、介護に携わることへの価値観を高める。	介護予防教室の開催	●杖・車いす・スライディングシートなど、福祉用具を実際に使用した疑似体験を市内2会場で開催した。 【参加者数：7人】	拡充・拡大	・より多くの参加者が得られるよう、対象者や内容を変えて講座を開催することにより、介護予防を図りつつ、男性の介護への参画を促進する。	地域包括ケア推進室	市
No.4	家庭教育学級開催事業	保護者が、子どもへの接し方など、家庭教育上の共通の問題を学習する家庭教育学級の開催により、学校との連携の下、家庭内での家事や育児の分担や男性の参画拡大に資する意識醸成を図る。	家庭教育学級の開催	●こども園などでは、食育やダンス・体操などを、また、小・中学校では、防災教育やゲーム機・スマートフォン・タブレット端末、インターネットの具体的な対処方法など、家庭や地域の教育的役割や子どもたちを取り巻く現代的な課題に関する学習会を全9回実施した。 【参加者数：延べ443人】	成果維持	・子どもたちの健全な成長を支えるためには、保護者、学校、地域の連携がより重要となることから、家庭教育学級への父親又は両親による参加を促し、共同意識の醸成をさらに深める必要がある。	中央公民館	市 小中学校 こども園など

具体的取組 (2) 利用しやすい保育・介護サービスを目指した環境整備

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.1	ICTを活用した保育サービスの利用手続などの簡素化	保育サービスの一部手続に、マイナンバーカードを利用したオンライン申請が可能であることを周知するとともに、将来的なオンライン対応サービスの拡大に向けて、国の対応状況や利用者のニーズなどを把握しながら検討を行う。	オンライン申請の周知	●こども園などの利用申込手続時の際、マイナポータル（びったりサービス）を使用したオンライン手続が可能である旨、周知を図った。	拡充・拡大	・「つばきっず」などを通じて、オンラインでの手続が可能である旨、引き続き周知に努めていく。	こども家庭センター	市
			国の動向・市民ニーズの把握	●マイナポータルを利用した今後のオンライン手続の充実などについて、国の動向把握に努めた。	拡充・拡大	・利用申込手続の際、「保育の必要性を証明する書類」が必要であるなど、オンライン手続の推進には、マイナポータルの更なる充実（簡素化）が望まれる。		
			オンライン対応の拡大検討	●同上	拡充・拡大	・対面確認を要する手続を除き、基本的な手続はオンラインで実施できるよう、国の動向を注視しながら改善を検討していく。		
No.2	保育サービスの利用に係る相談支援	多様な利用者の状況に応じたサービスの組合せに係る相談や、サービス利用に向けた関係機関との連絡調整などを行い、利用者の利便性の向上を図る。	保育サービスの利用相談	●家族構成や就労状況、妊娠出産など、相談者の家庭環境に応じて、様々な保育サービスを提案するなど、利用者にとってより良いサービス提供を心掛けた。	成果維持	・引続き、各こども園などの子育て支援に係る関係団体と連携しながら、利用者個々の状況に応じた必要な支援を行う。	こども家庭センター	市
No.3	子育てに関する提供情報の拡充	子育て支援専用のポータルサイト「つばきっず」を通じて、子育て支援に関する最新情報などを適切に発信するとともに、マイナンバーカードを利用した申請手続サイトや子育てアプリなどの関連するオンラインサービスと、子育て支援専用ポータルサイトをリンクするなど、利便性の向上を図る。	ポータルサイトによる情報提供	●「つばきっず」の掲載内容について、常に最新の情報提供を心掛け、随時更新を行った。	拡充・拡大	・「つばきっず」を活用して、対象世帯への分かりやすい情報発信に引続き工夫するとともに、こども園などの利用申込手続など、オンライン手続が可能サービスについて周知を図る。	こども家庭センター	市
			関係アプリなどへのリンク	●同上 【リンク数：51ページ】	拡充・拡大	同上		
No.4	子育て支援機関（機能）の拡充	「子育て世代包括支援センター」との連携の下、「子ども家庭総合支援拠点」の運営を子ども課が行う。（予定） その後、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を統合した「こども家庭センター」への移行について検討する。	子育て世代包括支援センターの運営	●妊娠・出産・育児に関する相談に対応するとともに、必要に応じて支援プランの作成などを行うなど、関係機関と連携しながら妊娠出産から育児までの切れ目のない一体的相談支援を行った。	終了・廃止	・令和6年4月のこども家庭センター設置にあわせ廃止とした。	こども家庭センター	市
			子ども家庭総合支援拠点の運営（予定）	●令和5年4月から子ども課に総合支援拠点の機能を置き運営を開始し、子ども家庭支援全般にわたる業務のほか、関係機関と連携しながら要支援児童等への支援を行った。	終了・廃止	・同上		
			こども家庭センターへの移行検討（実施）	●子育て世代包括支援センターと、子ども家庭総合支援拠点が統合した、こども家庭センターへの令和6年度移行に向けた庁内協議並びに関係先等との調整及び開設準備を行った。	拡充・拡大	・令和6年7月に市内商業施設でこども家庭センターを開設する。開設後は、一体的相談支援体制の構築とともに、これまで以上に気軽に相談できるような雰囲気づくりに努めていく。		

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 （4段階評価）	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.5	ICTを活用した介護サービスの利用手続などの簡素化	要介護認定などの一部手続に、マイナンバーカードを利用したオンライン申請が可能であることを周知するとともに、将来的なオンライン対応サービスの拡大に向けて、国の対応状況などを踏まえながら検討を行う。	オンライン申請の周知	●要介護認定の申請等の際に、マイナポータル（ぴったりサービス）を使用したオンライン手続きが可能である旨、周知を図った。	拡充・拡大	・オンラインの手続きが可能である旨、ホームページや広報等を通じて引き続き周知に努めるとともに、介護申請を検討する来庁者に対して、周知を行う。	長寿社会課	市
			国の対応状況を踏まえたオンライン対応の拡大検討	●マイナポータル（ぴったりサービス）は国が運営しているものであり、令和5年度は更なる拡大の動きがなかったため検討事項がなく、サービスの周知を重点的に行った。	拡充・拡大	・今後も国の動向を注視しながら、拡充・拡大の検討を図る。		

具体的取組 (3) DVや生活困窮などの課題を抱える対象者への支援と相談窓口などの周知強化

事業（取組）名	内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1 相談窓口の 連携強化	・ 婦人相談・家庭児童相談 DVや離婚、生理の貧困などの生活困窮、性暴力などについて相談支援を行う。	婦人相談・家庭児童相談の実施	●家庭児童相談員2人及び婦人相談員1人を配置し、子育てに悩みを抱える親などの支援のための相談業務の実施や、教育機関を含む関係機関と連携を図り、各種相談に係る情報提供や助言指導を行った。	成果維持	・ こども家庭センターの市内商業施設での開設後は、一体的相談支援体制の構築とともに、これまで以上に気軽に相談できるような雰囲気づくりに努める。	こども家庭センター 市民環境課 地域福祉課 学校教育課 男女共同参画室	国 県 市 社会福祉協議会 関係機関など
		女性の活躍推進に資する国の制度や交付金を活用した生理の貧困などへの対応	●国の交付金制度について、適時、関係各所へ周知し、利用について検討を促した。 ●生理の貧困などへの対応について、岩手県の取り組みと連携しながら、女性へのアプローチがしやすい窓口において、生理用品の配布に合わせて相談窓口の周知を図った。	拡充・拡大	・ 新型コロナウイルス感染症により、表面化した女性の貧困問題について、引き続き交付金などの活用を図りながら、支援策などを検討する。		
	・ 人権相談 性的少数者などの人権について、人権擁護委員が相談支援を行う。	人権相談の実施	●人権相談を毎月1回開催した。 ●12月4日～10日の「人権週間」に合わせ、12月5日に「特設人権相談所」を開催した。	成果維持	・ 今後も人権相談を開催し、性的少数者などの人権について、相談支援を行う。		
	・ 生活困窮者の自立相談 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労支援や家計収支の見直しなどについて相談支援を行う	生活困窮者自立相談の実施	●生活困窮者が、困窮状態から早期に自立できるよう、それぞれの状況に応じて生活福祉資金貸付、家計改善、就労準備等の支援を実施し、要保護状態の場合には生活保護へ繋いだ。 【新規相談件数：108件】	拡充・拡大	・ 令和6年度からは、引きこもり状態にある生活困窮者の支援を目的にアウトリーチ支援事業を実施する。		
	・ 児童・生徒の相談 専門の相談員やスクールソーシャルワーカーが、暴力や生理の貧困などの早期発見、心のケア、家庭環境への働きかけなどについて相談支援を行う。	児童・生徒の相談の実施	●専門の相談員やスクールソーシャルワーカーが各校を巡回し、連携を図りながら、悩み相談や家庭支援など、児童生徒や保護者に寄り添った支援を実施した。	成果維持	・ 今後も一定数の相談員やスクールソーシャルワーカーを確保しながら、適切な支援活動を行う。		
	・ 相談窓口の連携 複合課題などに対し、要保護児童対策地域協議会などで情報連携を図りつつ、個別の支援調整会議などを開催するほか、必要に応じて、国・県と連携しながら相談支援を行う。	支援調整会議などによる相談窓口間の連携	●要保護児童対策地域協議会として、代表者会議や実務者会議を開催し、児童相談所や保健所、医療機関、警察、教育・保育施設など、関係機関との情報共有を図りながら支援が必要なケースの対応にあたった。	成果維持	・ 引き続き、関係機関との情報共有を図り、保護が必要な児童への迅速・適切な対応に努める。		
		国や県、関係機関との連携	●緊急時に児童相談所への通告を行うなど、迅速に対応した。 ●関係機関等への相談やケース会議では情報共有を図り、連絡、支援に係る調整などを行った。	成果維持	・ 引き続き、専門性を有する機関への連絡及び支援要請を迅速に行う。		

【目標指標】

No.	指 標	令和3年度 【実績値】	令和4年度 【実績値】	令和5年度 【実績値】	令和9年度 目標値	備考
1	「家庭内で男女が家事（炊事、掃除、洗濯、子育て、介護など）の分担をしている」と答えた市民の割合	40.8%	39.9%	41.6%	45.0%	市民意識調査
2	家事・育児・介護への男性の参画拡大に資する講座・教室の参加者数	延べ97人	延べ666人	延べ622人	延べ500人	男女共同参画室 業務取得
3	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	37.7%	35.2%	39.2%	45.0%	【総合計画指標】 市民意識調査
4	「DV被害などについて相談窓口があることを知っている」と答えた市民の割合	32.5%	28.5%	30.3%	70.0%	市民意識調査

第5次大船渡市男女共同参画行動計画 取組状況

〔計画期間：令和5年度～令和9年度〕

資料2

基本目標3 安心して働ける魅力ある職場環境づくり 具体的取組 (1) 性別による仕事の内容や待遇の格差の解消

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1	男女雇用機会均等法などの遵守徹底	国、県、商工会議所などの関係機関と連携し、男女雇用機会均等法を始めとする労働関連法令に係る研修会の開催などにより、法定義務の内容などを分かりやすく周知するとともに、関連法令の遵守と適切な運用を促す。	ホームページなどでの情報提供や研修会などの開催	●市ホームページにおいて、労働関連法令の法改正を中心とした周知を行った。	成果維持	・法改正などの情報を把握し、適時情報提供を行う。	男女共同参画室 商工課	国 県 市 商工会議所 事業者など
			労働関連法令に係る運用相談の対応	●令和5年度においては相談等の対応事例なし	拡充・拡大	・関係機関等と連携を図りつつ、適時相談対応を行う。		
No. 2	一般事業主行動計画の策定促進	国、県、商工会議所などの関係機関と連携し、一般事業主行動計画に係る研修会の開催などにより、策定が法定義務であることを周知するとともに、当該計画に基づいた女性の活躍に関する状況の公表を促す。	ホームページなどでの情報提供や研修会などの開催	●市ホームページにおいて、労働関連法令の法改正を中心とした周知を行った。	成果維持	・法改正などの情報を把握し、適時情報提供を行う。	男女共同参画室 商工課	国 県 市 商工会議所 事業者など
			計画策定などに係る相談への対応	●令和5年度においては相談等の対応事例なし	拡充・拡大	・関係機関等と連携を図りつつ、適時相談対応を行う。		
No. 3	「大船渡市働く婦人の家」の在り方検討	女性の職業生活や家庭生活に必要な知識・技能の習得援助などを総合的に行う「働く婦人の家」について、時代のニーズに合わせた施設利用の在り方について検討する。	施設の在り方検討	●働く婦人の家運営委員や利用団体に対し、施設の在り方について検討が必要である旨説明を行った。今後施設の在り方の検討を進める。	成果維持	・引き続き、運営委員や利用団体のほか、庁内関係課との協議・調整を進め、検討を深める。	商工課	市
			検討結果による施設の利用	(未実施) ※令和6年度以降に実施予定のため				

具体的取組 (2)職業における女性の活躍支援

事業（取組）名	内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No.1 キャリア アップ講座 やリカレント 教育の推進	国、県、商工会議所、大学などの関係機関と連携し、デジタル化に資する国の制度や交付金などを活用したデジタル人材の育成を始め、働く場で活躍する女性のキャリアアップやリカレントに係る講座・教室を開催するほか、資格取得に係る費用の支援を行う。また、市が開催する市民講座において、リカレント教育の視点を取り入れながら、市民の学習ニーズや地域課題に対応した多様な分野の講座を効果的かつ戦略的に開催する。	デジタル化や女性の活躍推進に資する国の制度や交付金を活用した人材育成	●市職員に対し、総務省地域情報化アドバイザーによる幹部職員向け、職員向けのセミナーを2回実施した。 【受講者数：105人】	成果維持	・セミナーを継続して開催し、意識改革につなげ、DXの推進を図る。	男女共同参画室 デジタル戦略課 商工課 中央公民館	国 県 市 商工会議所 大学など
		女性活躍講座・教室の開催	●岩手県男女共同参画センターと共催し、連続3回のセミナーを開催した。 【受講者数：延べ24人】 ●岩手大学と釜石市と共催し、キャリア形成支援リカレントプログラムを釜石市会場において開催した。また、そのセミナーにおいて、「リーダー」となるための取り組みなどを発表するため、働く女性のロールモデルとして市内事業所に勤務する1人に登壇いただいた。 【受講者数：18人】 ●岩手県などが実施する各種セミナーについて、市ホームページでの情報公開や関係各所への周知などを行うことで、学習機会の提供を図った。	成果維持	・女性が活躍するためには、女性のみならず、事業者や男性などの意識も変えていく必要があることから、その必要性に対する理解促進を図りながら、各種取り組みを推進する。		
		資格取得に係る費用の支援	●求職者資格取得支援事業を実施し、資格取得に係る費用の支援を実施した。 【支援件数：5件】	拡充・拡大	・地域ニーズを把握しながら、支援事業の対象資格の拡充を検討する。		
		市民講座の効果的・戦略的な開催	●情報化、国際化への対応やリカレント教育の視点を取り入れるなど、市民の学習ニーズや地域課題に対応した講座を実施した。 ・明治大学連携講座（各講座全2回開催） 「キャリアマネジメント初級講座」 【受講者数：延べ33人】 「人を虜にするプレゼンの極意」 【受講者数：延べ21人】	成果維持	・アンケート結果において、参加者の満足度が高かったことから、令和6年度については、受講効果をPRするなど、より多くの方が講座に興味、関心を持つよう広報周知を図る。		
No.2 中学校におけるキャリア教育の推進	性別にとらわれず、主体的に多様な職業を選択することができるよう、中学生向けの就業体験などを行う。	就業体験授業などの実施	●9月1日に、13社の企業などを招いて、中学1・2年生を対象にキャリアチャレンジデイを実施した。 【参加生徒数：237人】	成果維持	・より良い就業体験の機会を提供できるよう、在り方を検討する。	学校教育課	市
No.3 女性等就業相談員による就職支援	女性等就業相談員を配置し、働きたい女性の就業相談や就職に向けた各種情報の提供を行うなど、関係機関と連携しながら女性の就業を支援する。	女性等就業相談員による相談・支援	●市庁舎内での相談対応、市内子育て支援拠点での出張相談などに加え、求職中及び転職を希望する女性を対象とした就職支援セミナーを2回（9月、2月）開催した。 【相談件数：延べ42件】 【受講者数：延べ10人】	成果維持	・引き続き、就業相談などに対応しながら、女性の就職支援に努める。	商工課	市

具体的取組 (3)職場でのワーク・ライフ・バランスの改善

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1	事業者への働き方改革に関する情報提供と実践支援	国、県、商工会議所などの関係機関と連携し、事業者に対して、ワーク・ライフ・バランスの推進によるメリットを示しながら労働環境の整備実践を働きかける。	ホームページなどでの情報提供や研修会などの開催	●市ホームページでの情報提供に加え、県と共同で市内事業所を訪問し、「くるみん」や「えるぼし」、「ユースエール」などの認定制度の周知及び認定取得のメリットなどの情報提供を行った。	成果維持	・事業者に引き続き情報提供を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に努める。	男女共同参画室 商工課	国 県 市 商工会議所 事業者など
No. 2	「ワーク・ライフ・バランス」の改善に関する被雇用者の理解促進	働き方改革に関する事業者への働きかけと連動しながら、家庭生活の改善などに係る被雇用者向けの情報提供を行う。	ホームページなどでの情報提供	●労働関連法令の法改正に伴う育休制度などについて、市ホームページにて情報提供を行った。	成果維持	・被雇用者に引き続き情報提供を行い、被雇用者のワーク・ライフ・バランスの改善に関する理解を促進する。	男女共同参画室 商工課	市
			図書展やパネル展などの開催	●次の会場において啓発パネルの展示や関連リーフレットなどを配置し、周知や理解促進を図った。 ・「いわて男女共同参画オンラインセミナー上映会」 ・「おおふなと市民ミーティング」 ●市広報紙の「いきいき通信」において、関連記事を掲載し、理解促進を図った。	拡充・拡大	・市民などの理解促進を促すため、関心を引く掲示方法や周知方法などの工夫が必要であることから、今後も市民の目に触れる機会を積極的に設け、啓発と周知を図る。		
No. 3	「くるみん」や「いわて子育てにやさしい企業」の拡大	国、県、商工会議所などの関係機関と連携し、「くるみん」や「いわて子育てにやさしい企業」など、国や県が行う認定・表彰制度について、企業のイメージアップに加え、税制や入札などにおける優遇措置などのメリットを周知し、女性活躍推進に取り組む事業者の拡大を図るほか、市営建設工事の入札における優遇措置の強化について検討する。	ホームページなどでの情報提供	●市ホームページでの情報提供に加え、県と共同で市内事業所を訪問し、認定制度等取得のメリットなどを周知し、取得を呼びかけた。 ●次の会場において関連リーフレットやポスターなどを掲示し、周知を図った。 ・「いわて男女共同参画オンラインセミナー上映会」 ・「おおふなと市民ミーティング」	成果維持	・事業者に引き続き情報提供を行い、認定制度取得企業の拡大に努める。	商工課 男女共同参画室 財政課	国 県 市 商工会議所 事業者など
			市優遇措置の強化の検討	●入札参加資格に関する取り組みについては、申請受付を隔年で実施しており、令和5年度は実施期間外のため、取組実績はなし。	拡充・拡大	・事業者などに、性別を問わず働きやすい職場や働き方を検討いただくよう、より広く周知する工夫や機会を検討し、制度に関する理解促進を図る。		
				●入札参加資格に関する取り組みについては、申請受付を隔年で実施しており、令和5年度は実施期間外のため、取組実績はなし。	拡充・拡大	・令和7年2月より開始する入札参加資格申請受付において、「くるみん」を審査項目に追加することが決定した場合、既に導入している「いわて子育てにやさしい企業」とともに市ホームページなどで周知をする。		
				●入札参加資格に関する取り組みについては、申請受付を隔年で実施しており、令和5年度は実施期間外のため、取組実績はなし。	拡充・拡大	・令和7年2月より開始する入札参加資格申請受付において、「くるみん」の導入を検討していく。なお、「いわて子育てにやさしい企業」は入札参加資格の申請項目として導入済みである。		
No. 4	職場におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル田園都市国家構想推進の一環として、テレワークを始めとする在宅勤務など、事業者のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を通じた職場環境改善に資する取組について、デジタル化に資する国の制度や交付金などを活用して支援する。	職場におけるDXの推進	●市職員に対し、総務省地域情報化アドバイザーによる幹部職員向け、職員向けのセミナーを2回実施した。 【受講者数：105人】	成果維持	・セミナーを継続して開催し、意識改革につなげ、DXの推進を図る。	デジタル戦略課	市 事業者
			デジタル化に資する国の制度や交付金などを利用した職場環境の改善	●市役所において、証明発行手続きなどに関する「書かない×ワンストップ窓口」の運用を開始した。	拡充・拡大	・ライブイベントに応じた「書かない×ワンストップ」の対象業務の拡大を図る。		

具体的取組 (4) 育児・介護と仕事を両立できる職場環境づくり

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1	事業者における育児・介護休業制度の活用促進	男女がともに育児や介護休業を取得しやすい職場環境を促進するため、商工会議所などの関係機関と連携しながら、育児・介護休業制度や助成制度を周知し、活用を働きかける。	研修会などの開催	●岩手県が実施した事業者向けの関連セミナーの開催などについて、適時情報提供を行いつつ、受講機会の創出を図った。	拡充・拡大	・育児や介護と仕事の両立を図ることが、労働者不足などの諸課題に対する改善策の1つにつながることを周知を図りつつ、雇用者側の意識醸成を行う。	男女共同参画室 商工課	国 県 市 商工会議所 関係機関 事業者
			ホームページなどでの情報提供	●市ホームページにより、労働関連法令の法改正を中心とした周知を行った。	成果維持			
No. 2	育児・介護休業制度に関する被雇用者の理解促進	育児・介護休業制度に関する事業者への活用促進と連動しながら、休業可能日数や時期など、被雇用者向けに情報提供を行う。	ホームページなどでの情報提供	●市ホームページにより、労働関連法令の法改正を中心とした周知を行った。	成果維持	・国において育児介護休業法改正の検討が進められていることから、被雇用者に法改正に伴う制度の周知を図り、理解を促進する。	男女共同参画室 商工課	市
			図書展やパネル展などの開催	●次の会場において、関連リーフレットを配架し、情報提供を行った。 ・「いわて男女共同参画オンラインセミナー上映会」 ・「おおふなと市民ミーティング」 ●市広報紙「いきいき通信」において、関連情報を掲載し、理解促進を図った。	拡充・拡大			

具体的取組 (5) 女性活躍に向けた取組を市が率先して推進

事業（取組）名		内容	実施内容	令和5年度取組状況	今後の方向性 (4段階評価)	課題・改善策等	主管課	実施主体
No. 1	管理職や監督職への女性職員の登用	女性活躍推進や女性リーダー育成に関する研修を実施するとともに、性別により固定される傾向にある職種や部署への配属を見直し、性別にとられない人事配置を推進する。	研修会などの開催	●新任の女性係長向けに、女性リーダー育成研修を実施した。 【受講者数：4人】 ●仕事の分担における無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）を取り除いて、人事配置を行った。	成果維持	・自信がなく管理監督職を望まない女性職員がいることが課題となっていることから、採用後早期に企画立案・調整などが必要な部署を複数経験させることで、監督職への登用に對する意識改革や不安低減に引き続き取り組む。	総務課	市
No. 2	男性職員の育児参画の促進	男性職員に対して育児参画の意義や配偶者の出産前後の状況などに関する研修を実施するほか、男性職員の育児参画の取組を推進する。	研修会などの開催	●男性職員全体に対する研修会は実施しなかったが、配偶者が出産を控えている職員に対し、個別に男性の育児参画の意義などについて周知を図った。	成果維持	・男性の育児休業取得率の更なる向上を図るため、育児休業が取りやすい職場環境の整備に引き続き取り組む。	総務課	市
No. 3	仕事と家庭生活・社会活動の両立に向けた相談体制の充実	育児休業などに関する相談体制を充実させるとともに、休業取得状況などを庁内で情報共有するなどしながら、ワーク・ライフ・バランスの改善を図る。	相談窓口の充実	●育児休業の申請手続きのサポートや、保健相談員と協力して育児や仕事の両立に関するメンタルヘルスサポートを実施し、相談窓口の充実を図った。	拡充・拡大	・育児を理由として退職するケースがあることから、妊娠・出産・育児と仕事の両立支援ハンドブックを作成し、相談体制の拡充を図る。	総務課	市
			庁内での情報共有	●女性活躍推進に関して、市ホームページなどでの公表や、時間外勤務の縮減に取り組む通知を発出するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。	成果維持			

【目標指標】

No.	指 標	令和3年度 【実績値】	令和4年度 【実績値】	令和5年度 【実績値】	令和9年度 目標値	備考
1	「職場の仕事の内容や待遇で男女の差がない」と答えた勤労者の割合	54.5%	56.7%	<u>60.3%</u>	60.0%	市民意識調査
2	女性の活躍促進に資する講座や教室の開催回数（計画期間内の累計）	延べ36回	延べ30回	延べ31回	延べ200回	男女共同参画室 業務取得
3	「くるみん認定・えるぼし認定・いわて子育てにやさしい企業等認証・いわて女性活躍企業等認定制度」の認定・認証企業数（累計）	延べ 23事業者	延べ 25事業者	延べ32事業者	延べ 30事業者	国・県公表値
4	「仕事と子育てが両立できる環境が整っている」と答えた市民の割合	29.4%	26.3%	27.5%	40.0%	市民意識調査
5	「育児休暇や介護休暇が取得しやすい」と答えた勤労者の割合	49.6%	50.8%	52.4%	60.0%	市民意識調査
6	市男性職員の育児休業取得割合	25.0%	50.0%	<u>90.0%</u>	30.0%	総務課 業務取得
7	市職員の管理職に占める女性の割合	15.9%	13.3%	8.9%	20.0%	総務課 業務取得